



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 多木 宏行 (TEL) 03-5822-6170
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,975	11.9	1,559	19.9	1,567	43.9	1,171	35.7
2018年3月期	20,536	12.9	1,300	146.8	1,089	164.2	863	270.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	147.54	—	14.1	4.7	6.8
2018年3月期	108.73	—	11.7	3.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,865	8,841	24.0	1,113.90
2018年3月期	30,128	7,783	25.8	980.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,841百万円 2018年3月期 7,783百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,097	△2,499	3,268	5,000
2018年3月期	2,327	△880	△761	2,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	79	9.2	1.1
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	79	6.8	1.0
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		9.9	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	11.8	1,000	24.8	900	6.9	600	9.0	75.59
通期	25,500	11.0	1,800	15.4	1,700	8.4	1,600	36.6	201.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,143,390 株	2018年3月期	8,143,390 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	206,168 株	2018年3月期	206,148 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,937,234 株	2018年3月期	7,937,318 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、雇用・所得情勢の改善を受けた個人消費の持ち直しや堅調な企業収益により緩やかな景気回復が続きました。

一方、世界経済は、米国では企業収益の改善や雇用拡大を背景に底堅く推移したものの、中国・欧州は景気に減速感が見られました。

さらに、米中貿易摩擦の推移、金融資本市場の動向、各国・地域における地政学的リスクなど、引き続きの注視が必要とされる状況が続いています。

このような状況のもと、当社は2018年8月10日発表の中期経営計画「TGC300」に基づき、お客様との関係強化、積極的な拡販、新製品の開発、コスト削減に取り組み、当事業年度の売上高は22,975,020千円(前期比+2,438,276千円、+11.87%)、営業利益は1,559,700千円(前期比+258,962千円、+19.91%)、経常利益は1,567,860千円(前期比+478,521千円、+43.93%)、当期純利益は1,171,026千円(前期比+307,967千円、+35.68%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【感光性材料事業】

半導体市場は、メモリ市況の減速があったものの、全体では堅調に推移し、FPD市場も長期的な市場の拡大が続きました。ナフトキノ系感光性材料(PAC)は、FPD向けを中心に引き続き好調に推移し、売上が増加しました。KrF、ArF露光向け感光性材料(PAG)も在庫確保を含めた半導体向け需要が堅調に推移し、売上が増加しました。また、新規EUV世代向け感光性材料の量産化、および先端半導体向け感光性材料の新規品開発も進捗し、新製品販売が増加しました。

一方、営業利益は当期実施した生産能力増強投資に伴い減価償却費、労務費が先行して増加したことにより減益となりました。

この結果、同事業の売上高は12,611,387千円(前期比+1,283,212千円、+11.33%)、営業利益は1,058,870千円(前期比△216,989千円)となりました。

【化成品事業】

高純度溶剤製品は、成長率の高い電子材料分野の需要拡大に対して、生産設備の増強、生産効率化を積極的に推進した結果、売上は大幅に増加しました。

香料材料製品は、世界的に品質への要求が厳しくなるなか、品質の安定化および安定供給に努めたことにより、国内外ともに販売は堅調に拡大しました。

ロジスティック部門は、顧客満足度向上に努めた結果、タンク契約率、回転率共に高水準で推移しております。

この結果、同事業の売上高は10,363,633千円(前期比+1,155,063千円、+12.54%)、営業利益は500,830千円(前期比+475,952千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は36,865,948千円となり、前事業年度末比6,737,167千円の増加となりました。

流動資産は17,228,884千円で、前事業年度末比4,611,430千円の増加となりました。これは主に現金及び預金2,886,857千円の増加、売掛金693,986千円の増加及び商品及び製品490,200千円の増加並びに原材料及び貯蔵品261,691千円の増加によるものであります。

固定資産は19,637,063千円で、前事業年度末比2,125,737千円の増加となりました。これは主に取得による増加4,096,326千円及び除売却による減少28,175千円並びに減価償却による減少1,944,260千円によるものであります。

流動負債は16,765,158千円で、前事業年度末比907,484千円の増加となりました。これは主に買掛金128,204千円の増加、設備関係未払金1,084,399千円の増加によるものであります。

固定負債は11,259,554千円で、前事業年度末比4,771,707千円の増加となりました。これは主に長期借入金4,570,300千円の増加によるものであります。

純資産合計は8,841,235千円で、前事業年度末比1,057,976千円の増加となりました。これは主に当期純利益

1,171,026千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ2,886,857千円増加し、5,000,383千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1,511,270千円、減価償却費1,944,260千円などにより、2,097,664千円(前期比△229,627千円)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,480,182千円などにより、2,499,423千円(前期比+1,619,053千円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△1,350,000千円、長期借入金の純増減額4,874,469千円などにより、3,268,486千円(前期比+4,030,006千円)の収入となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、前期同様に底堅く推移すると見受けられますが、地政学的リスクが払拭できないこと、米国による保護主義的な貿易政策の継続、英国におけるEU離脱問題など、世界経済に対する影響が懸念されます。

さらに、わが国経済は、堅調に推移することが見込まれるものの、人手不足や原材料価格の上昇による生産コスト、物流コストの上昇等による影響が懸念されます。

このような状況のもと、次期の見通しといたしましては、半導体やフラットパネルディスプレイの需要拡大を見込み、売上高は25,500,000千円(当期比+2,524,979千円 +11.0%)、営業利益は1,800,000千円(当期比+240,299千円 +15.4%)、経常利益は1,700,000千円(当期比+132,139千円 +8.4%)、当期純利益は1,600,000千円(当期比+428,973千円 +36.6%)を見込んでおります。

なお、為替相場は107円/\$を前提としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,526	5,412,383
受取手形	382,230	307,586
売掛金	3,313,271	4,007,257
商品及び製品	4,478,876	4,969,076
仕掛品	167,361	129,303
原材料及び貯蔵品	1,462,315	1,724,006
前払費用	112,724	80,047
その他	178,914	603,587
貸倒引当金	△3,765	△4,364
流動資産合計	12,617,454	17,228,884
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,289,409	3,937,439
構築物(純額)	3,395,488	3,789,629
機械及び装置(純額)	2,889,282	5,214,865
船舶(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	4,168	3,718
工具、器具及び備品(純額)	155,856	192,674
土地	4,835,945	4,835,945
リース資産(純額)	297,110	320,820
建設仮勘定	1,717,883	271,179
有形固定資産合計	16,585,145	18,566,273
無形固定資産		
借地権	142,555	142,555
ソフトウェア	85,661	92,618
リース資産	88,250	178,304
ソフトウェア仮勘定	10,717	—
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	331,042	417,335
投資その他の資産		
投資有価証券	259,098	190,165
保険積立金	221,274	221,372
繰延税金資産	54,747	182,362
その他	60,018	59,555
投資その他の資産合計	595,138	653,454
固定資産合計	17,511,325	19,637,063
資産合計	30,128,780	36,865,948

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	367,506	461,657
買掛金	2,504,964	2,633,169
短期借入金	6,700,000	5,350,000
1年内返済予定の長期借入金	3,123,031	3,427,200
リース債務	147,998	165,853
未払金	202,510	239,315
設備関係未払金	1,717,458	2,801,857
未払費用	201,152	199,939
未払法人税等	151,337	406,403
前受金	40	40
預り金	25,984	28,186
賞与引当金	405,535	468,760
役員賞与引当金	32,054	34,888
役員退職慰労引当金	—	19,366
設備関係支払手形	159,544	340,280
その他	118,555	188,238
流動負債合計	15,857,673	16,765,158
固定負債		
長期借入金	4,637,200	9,207,500
リース債務	261,654	359,116
退職給付引当金	1,306,112	1,428,314
役員退職慰労引当金	62,029	53,040
資産除去債務	176,998	179,963
その他	43,852	31,619
固定負債合計	6,487,847	11,259,554
負債合計	22,345,520	28,024,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	258,899	258,899
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	1,697,595	2,789,249
利益剰余金合計	4,667,264	5,758,917
自己株式	△89,179	△89,205
株主資本合計	7,738,562	8,830,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,696	9,986
繰延ヘッジ損益	—	1,058
評価・換算差額等合計	44,696	11,044
純資産合計	7,783,259	8,841,235
負債純資産合計	30,128,780	36,865,948

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,536,743	22,975,020
売上原価		
製品期首たな卸高	4,634,110	4,478,876
当期製品製造原価	16,331,869	18,987,179
合計	20,965,979	23,466,055
製品他勘定振替高	51,214	58,283
製品期末たな卸高	4,478,876	4,969,076
製品売上原価	16,435,888	18,438,695
売上総利益	4,100,855	4,536,324
販売費及び一般管理費	2,800,117	2,976,624
営業利益	1,300,737	1,559,700
営業外収益		
受取利息	817	1,063
受取配当金	8,627	6,643
為替差益	—	33,702
受取家賃	15,545	19,634
受取保険金	4,000	51,846
補助金収入	579	14,044
雑収入	35,241	35,322
営業外収益合計	64,811	162,257
営業外費用		
支払利息	135,732	117,180
支払手数料	68,613	17,431
為替差損	66,181	—
雑損失	5,682	19,485
営業外費用合計	276,210	154,096
経常利益	1,089,338	1,567,860
特別利益		
固定資産売却益	154,109	—
投資有価証券売却益	—	21,673
特別利益合計	154,109	21,673
特別損失		
固定資産除却損	38,938	78,262
その他	525	—
特別損失合計	39,463	78,262
税引前当期純利益	1,203,984	1,511,270
法人税、住民税及び事業税	185,211	455,497
法人税等調整額	155,714	△115,252
法人税等合計	340,925	340,244
当期純利益	863,058	1,171,026

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	922,036	3,883,578
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				—		8,126		△8,126	—
剰余金の配当				—				△79,373	△79,373
当期純利益				—				863,058	863,058
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,126	—	775,559	783,685
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	1,697,595	4,667,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88,968	6,955,088	43,604	1,617	45,222	7,000,311
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△79,373			—	△79,373
当期純利益		863,058			—	863,058
自己株式の取得	△210	△210			—	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	1,091	△1,617	△526	△526
当期変動額合計	△210	783,474	1,091	△1,617	△526	782,948
当期末残高	△89,179	7,738,562	44,696	—	44,696	7,783,259

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	1,697,595	4,667,264
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				—				—	—
剰余金の配当				—				△79,372	△79,372
当期純利益				—				1,171,026	1,171,026
自己株式の取得				—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,091,653	1,091,653
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	258,899	2,600,000	2,789,249	5,758,917

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△89,179	7,738,562	44,696	—	44,696	7,783,259
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△79,372			—	△79,372
当期純利益		1,171,026			—	1,171,026
自己株式の取得	△25	△25			—	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△34,710	1,058	△33,652	△33,652
当期変動額合計	△25	1,091,628	△34,710	1,058	△33,652	1,057,976
当期末残高	△89,205	8,830,190	9,986	1,058	11,044	8,841,235

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,203,984	1,511,270
減価償却費	1,687,526	1,944,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	560	599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,900	63,225
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	308	2,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,519	122,201
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△535,707	10,378
受取利息及び受取配当金	△9,445	△7,706
支払利息	135,732	117,180
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,673
固定資産除却損	38,938	78,262
有形固定資産売却損益 (△は益)	△154,109	—
受取保険金	△4,000	△51,846
補助金収入	△579	△14,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△512,228	△619,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219,508	△713,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	687,901	222,356
未払又は未収消費税等の増減額	△40,736	△200,956
その他	162,115	△37,613
小計	2,585,172	2,405,552
利息及び配当金の受取額	9,450	7,706
利息の支払額	△129,337	△118,370
保険金の受取額	4,000	61,865
補助金の受取額	579	14,044
法人税等の支払額	△142,573	△273,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,291	2,097,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△844,363	△2,480,182
有形固定資産の売却による収入	77	—
有形固定資産の除却による支出	—	△24,151
無形固定資産の取得による支出	△34,651	△38,159
投資有価証券の取得による支出	△732	△754
投資有価証券の売却による収入	—	43,824
その他の支出	△700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,369	△2,499,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	458,000	△1,350,000
長期借入れによる収入	2,400,000	11,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,405,932	△6,425,531
リース債務の返済による支出	△134,122	△176,863
自己株式の取得による支出	△210	△25
配当金の支払額	△79,253	△79,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,519	3,268,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,696	20,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659,706	2,886,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,819	2,113,526
現金及び現金同等物の期末残高	2,113,526	5,000,383

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」224,030千円、「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」169,283千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」54,747千円として組替えて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた8,212千円は、「雑収入」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料ならびに電気二重層材料等を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度のセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,328,174	9,208,569	20,536,743	—	20,536,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	247,193	247,193	△247,193	—
計	11,328,174	9,455,763	20,783,937	△247,193	20,536,743
セグメント利益	1,275,859	24,877	1,300,737	—	1,300,737
セグメント資産	13,180,177	13,325,828	26,506,006	3,622,773	30,128,780
その他の項目					
減価償却費	629,490	863,230	1,492,720	100,579	1,593,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,642,798	712,156	2,354,954	58,031	2,412,986

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,611,387	10,363,633	22,975,020	—	22,975,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	241,614	241,614	△241,614	—
計	12,611,387	10,605,248	23,216,635	△241,614	22,975,020
セグメント利益	1,058,870	500,830	1,559,700	—	1,559,700
セグメント資産	16,264,075	13,824,871	30,088,946	6,777,001	36,865,948
その他の項目					
減価償却費	863,864	899,402	1,763,267	83,766	1,847,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,774,011	1,084,591	3,858,603	183,058	4,041,662

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	3,622,773	6,777,001
合計	3,622,773	6,777,001

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社減価償却費※	100,579	83,766
合計	100,579	83,766

※全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物付属設備等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	58,031	183,058
合計	58,031	183,058

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社リース資産(無形)等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
13,708,505	2,538,920	1,368,740	2,038,777	741,734	140,065	20,536,743

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国・台湾	アジア(除く中国・台湾)	北米	欧州	その他の地域	合計
15,544,669	2,766,809	1,558,620	2,027,805	942,226	134,889	22,975,020

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	980.60円	1,113.90円
1株当たり当期純利益金額	108.73円	147.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	863,058	1,171,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	863,058	1,171,026
期中平均株式数(株)	7,937,318	7,937,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。